

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【事業年度】 第56期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	47,903,175	52,037,290	50,815,027	45,383,184	44,484,436
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,034,605	1,152,112	480,355	62,217	516,452
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	458,518	619,223	182,242	165,919	162,523
純資産額 (千円)	12,422,571	12,860,010	12,834,143	12,819,324	12,901,166
総資産額 (千円)	23,378,931	25,451,921	24,475,786	22,198,298	22,340,241
1株当たり純資産額 (円)	1,402.94	1,210.39	1,208.01	1,206.63	1,214.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	51.78	58.28	17.15	15.62	15.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	50.5	52.4	57.7	57.7
自己資本利益率 (%)	3.7	4.9	1.4	1.3	1.3
株価収益率 (倍)	17.9	8.6	17.5	-	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,561	894,898	2,168,217	1,330,232	197,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,894	49,071	163,720	117,682	114,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,463	532,345	703,996	290,987	85,113
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,093,130	1,406,611	2,707,111	3,824,574	3,823,245
従業員数 (人)	570	609	624	592	583
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[93]	[92]	[87]	[66]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4 第55期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	46,527,698	49,646,064	48,373,913	43,547,493	43,045,830
経常利益又は経常損失 (千円)	1,121,821	1,131,806	462,183	95,823	529,048
当期純利益 (千円)	386,225	609,388	160,482	84,336	179,920
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	8,920,800	10,704,960	10,704,960	10,704,960	10,704,960
純資産額 (千円)	12,396,090	12,837,427	12,791,899	12,733,848	12,833,839
総資産額 (千円)	23,139,092	24,510,482	23,727,053	21,857,032	22,054,643
1株当たり純資産額 (円)	1,399.95	1,208.26	1,204.03	1,198.58	1,208.02
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	8.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.62	57.35	15.11	7.94	16.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	52.4	53.9	58.3	58.2
自己資本利益率 (%)	3.1	4.8	1.3	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	21.3	8.7	19.9	34.3	16.4
配当性向 (%)	36.7	27.9	105.9	100.8	59.0
従業員数 (人)	517	554	568	568	558
[外、平均臨時 雇用者数]	[69]	[79]	[78]	[75]	[60]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

(注) 平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されております。この統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社アベルコ(当社)及び連結子会社1社(温調技研株式会社)、非連結子会社1社(AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.)により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当企業集団を構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

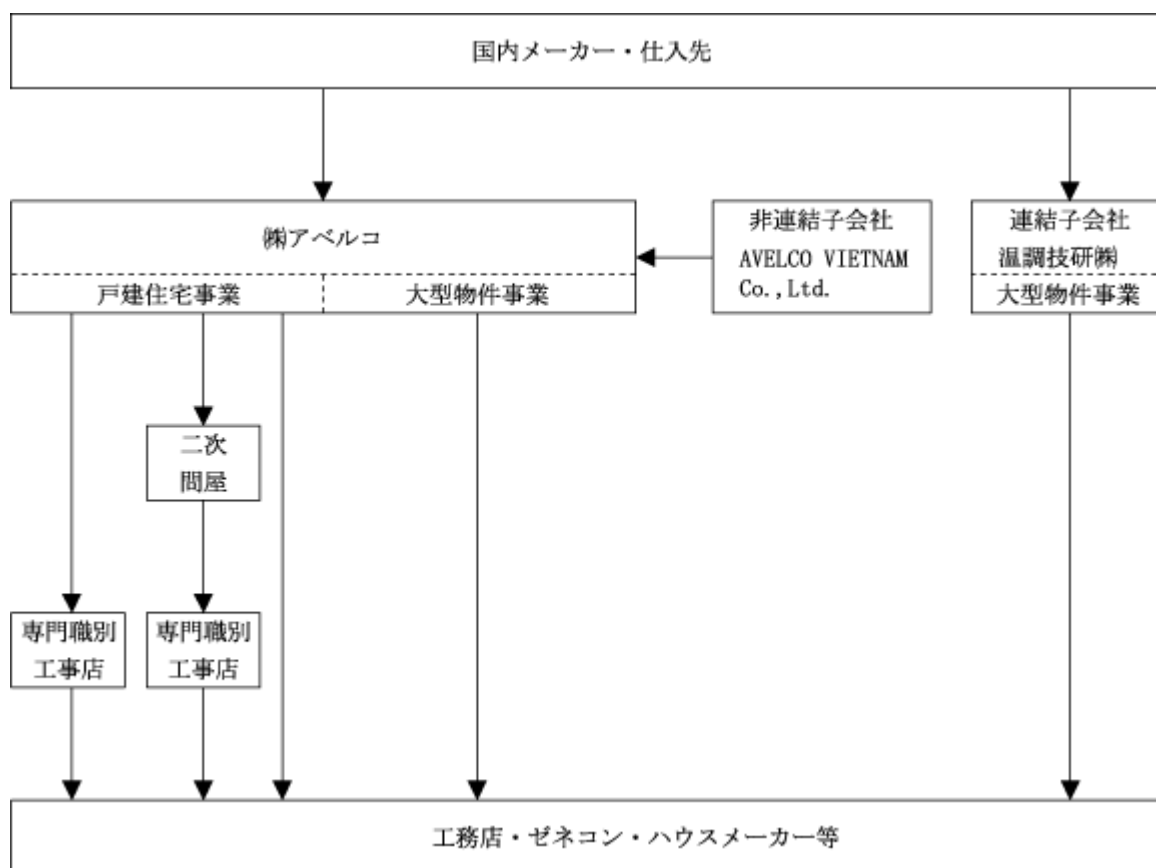
大型物件事業

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

戸建住宅事業

当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		役員の兼任...1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	121	[13]
戸建住宅事業	412	[45]
全社(共通)	50	[8]
合計	583	[66]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558 [60]	36.1	9.5	4,995,340

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、最近1年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジアに代表される新興国需要の拡大や国内外の各種経済対策などを背景に、緩やかな回復基調を辿りました。一方で、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念や、円高の進行、デフレなどの懸念要因を抱え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

不動産市場におきましては、住宅ローン減税の継続、住宅資金贈与非課税枠の拡大、住宅エコポイント制度等の住宅市場の活性化策の効果もあり、持家の新設住宅着工戸数が平成21年11月から11ヶ月連続で前年同月比で増加するなど住宅投資の持ち直しの兆しがあるものの、改善に向かう動きが足踏み状態の雇用・所得環境を反映して総体として低水準で推移し厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、戸建住宅事業については、取扱い商材の拡充と地場の工務店に的を絞った新規顧客の獲得による取引基盤の拡充に注力いたしました。太陽光発電システムの工事付き販売については、太陽光パネル製造メーカーとのタイアップと自社施工体制の強化により、受注量を増やすことができました。また、木質住宅の構造体であるプレカットの販売については、工務店との親密化により、販売量が大幅に増加いたしました。また、利益率の向上のため、「工事統括部」の機能充実により、コスト削減のための原価管理への取組みを強化いたしました。大型物件事業については、ヒートアイランド現象の抑制効果を発揮する環境配慮型の新工法である陶管ルーバーを使用した「気化冷却外装システム」に取組むほか、外装大規模修繕の一括受注にも注力いたしました。しかし、タイル工事量の多いマンションや大型商業施設などの新設着工が依然として低水準で推移したため低調な結果となりました。管理面におきましては、販管費の削減に努め、債権管理面についても与信管理に一段の傾注をいたし不良債権の発生を大幅に抑制することができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高444億84百万円と前連結会計年度に比べ8億98百万円（2.0%）の減収となりました。損益面では、営業利益は4億17百万円と前連結会計年度に比べ5億83百万円の増益（前連結会計年度は1億65百万円の営業損失）、経常利益は5億16百万円と前連結会計年度に比べ5億78百万円の増益（前連結会計年度は62百万円の経常損失）、当期純利益は1億62百万円と前連結会計年度に比べ3億28百万円の増益（前連結会計年度は1億65百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、マンションや大型商業施設の新設着工の停滞による需要低迷の影響を受け、売上高は102億5百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の減収、営業利益は81百万円と前連結会計年度に比べ1億65百万円（66.9%）の減益となりました。

戸建住宅事業

売上高は342億78百万円と前連結会計年度に比べ8億93百万円（2.5%）の減収、営業利益は11億27百万円と前連結会計年度に比べ7億51百万円（199.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、当連結会計年度末には38億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億97百万円（前連結会計年度比11億32百万円の減少）となりました。これは主として、売上債権の増加額21億50百万円（前連結会計年度比43億89百万円の増加）及びたな卸資産の減少額13億72百万円（前連結会計年度比4億61百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前連結会計年度比2億31百万円の減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出63百万円（前連結会計年度比3百万円の減少）及び貸付けによる支出35百万円（前連結会計年度比2百万円の減少）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、85百万円（前連結会計年度比2億5百万円の増加）となりました。これは主として、配当金の支払額85百万円（前連結会計年度比42百万円の増加）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

（イ）受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,424,697	33.3	1,827,259	48.0
住宅設備工事	3,851,546	31.9	2,324,724	34.8
合計	7,276,243	32.6	4,151,983	41.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（ロ）完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	5,114,510	+0.2
住宅設備工事	5,091,228	0.3
合計	10,205,738	0.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)戸建住宅事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	6,932,917	+14.8	806,416	+48.5
住宅設備工事	16,239,330	+5.5	1,927,678	10.9
合計	23,172,248	+8.1	2,734,095	+1.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	7,509,796	19.9
住宅設備機器	3,625,002	3.1
合計	11,134,799	15.1
完成工事実績		
タイル工事	6,669,432	+5.2
住宅設備工事	16,474,466	+4.8
合計	23,143,898	+4.9
合計	34,278,698	2.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
タイル及び関連商品	9,694,311	12.9
住宅設備機器	15,727,107	+3.8
合計	25,421,418	3.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 タイル及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高3,533,356千円、12,649,069千円が含まれております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第55期	タイル工事	4,300,344	11,201,010	15,501,355	11,441,351	4,060,004	23.7	962,490	11,054,892
自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日	住宅設備工事	4,630,184	19,211,777	23,841,961	18,869,633	4,972,328	32.7	1,624,291	18,415,922
	計	8,930,529	30,412,787	39,343,316	30,310,984	9,032,332	28.6	2,586,781	29,470,815
第56期	タイル工事	4,060,004	10,357,614	14,417,618	11,783,942	2,633,676	17.1	449,260	11,270,712
自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日	住宅設備工事	4,972,328	18,595,712	23,568,040	20,064,480	3,503,560	25.2	881,556	19,321,745
	計	9,032,332	28,953,327	37,985,659	31,848,423	6,137,236	21.7	1,330,816	30,592,458

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高及び当期完成工事高に増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第55期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	タイル工事	181,328	11,260,022	11,441,351
	住宅設備工事	314,778	18,554,854	18,869,633
	計	496,106	29,814,877	30,310,984
第56期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	タイル工事	185,742	11,598,200	11,783,942
	住宅設備工事	732,165	19,332,315	20,064,480
	計	917,907	30,930,515	31,848,423

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第55期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

三井住友建設(株) (仮称)有明1丁目計画新築工事 住宅設備工事
(株)大林組 アリユールゼームス坂 新築工事 タイル工事
アルコニックス(株) 立正大学熊谷キャンパス再開発事業 テラコッタブロックスクリーン工事
タイル工事
(株)大林組 (仮称)かんべ土地K-7ビル計画 住宅設備工事

第56期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)大林組 勝どき駅前地区(再)特定業務代行建設工事
(施設建築物建設工事) 住宅設備工事
(株)大林組 (仮称)渋谷東1丁目計画 住宅設備工事
住友不動産(株) 平井計画 住宅設備工事

2 第55期及び第56期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

(3)手持工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
タイル工事	191,995	2,441,680	2,633,676
住宅設備工事	64,998	3,438,561	3,503,560
計	256,994	5,880,242	6,137,236

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

鹿島建設(株) (仮称)大崎駅西口C地区開発計画 タイル工事 平成23年3月予定
三井住友建設(株) (仮称)有明TT計画マンション工事 住宅設備工事 平成23年3月予定
(株)大林組 衆議院新議員会館整備等事業 住宅設備工事 平成22年12月予定
(株)竹中工務店 中之島フェスティバルタワーA計画 タイル工事 平成24年10月予定
(有)丸文産業 ホテルオルティスタ / ペルワシントン、ホテルベルラ
・トゥール タイル工事 平成23年4月予定

2 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。景気の現状は緩やかに回復しつつあるものの、今後は海外経済の減速や各種経済対策効果の反動といった要因に加え、急速な円高の影響もあり、景気回復のテンポが鈍化していく可能性が高まっています。雇用・所得環境も改善に向かう動きが足踏み状態であり、消費者マインドの改善の動きに停滞感が生じています。

新設住宅着工戸数は持家・分譲一戸建・分譲マンションにおいて持ち直しの動きが見られるものの、所得回復テンポは緩慢であり、年間着工戸数が80万戸前後と従来100万戸を大きく下回る状況が続くことが予測されます。

このような状況のなかで、戸建住宅事業において市場の大幅な改善は望めないことを前提とした施策を打ってまいります。地場の工務店・リフォーム会社に的を絞った新規顧客獲得による取引基盤の拡充に継続的に注力いたします。既存顧客に対しては、本格的に軌道に乗り始めたプレカットや太陽光発電システムなどをはじめとして、取扱商品の一段の充実と工事施工能力を強みとしたトータル営業を展開し、取引シェアを高めてまいります。利益率向上の面においては、発注ミスや施工ミスによる無駄なコストの削減のための原価管理の取組みを強化してまいります。大型物件事業についても市場の縮小がトレンドとして続くことを前提とし、新しく他社と共同開発したヒートアイランド現象の抑制効果を発揮する「気化冷却外装システム」などの高度な新工法にも積極的に取組んで新しい市場の開拓を目指してまいります。新商品の外装用不燃ルーバーの積極的提案と外装大規模修繕の一括受注による受注量の確保にも傾注してまいります。更に、研修制度の内容の一層の充実を図り、社員及び外注先の技能工のレベルアップにより、競争力のある人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の仕入先への依存について

平成22年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の41.5%が株式会社I N A Xからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設（建築）業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は、75.0%、「商品売上高」は25.0%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設（建築）業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社アベルコ(当社)	株式会社I N A Xサンウエーブマーケティング	昭和56年4月21日以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社アベルコ(当社)	株式会社I N A Xサンウエーブマーケティング	昭和59年4月1日以後1年ごとの自動更新	民住品、洗面化粧台、ステンレス浴槽	代理特約店契約
株式会社アベルコ(当社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社アベルコ(当社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月17日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、223億40百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が16億87百万円増加及び未成工事支出金が12億93百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、94億39百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が2億16百万円増加、未払法人税等が1億88百万円増加及び未成工事受入金が4億63百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、129億1百万円となりました。これは主として、利益剰余金が77百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの受注環境は、後半に全国の住宅着工に回復の兆しが見られたものの力強さを欠く展開となりました。また、事務所や店舗などの民間非居住建築の着工も増加基調に転じたものの依然として勢いが弱く、全般として厳しい状況が続きました。当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は、799,024戸（前年同期比5.1%減）と低調に推移しました。うち、持家については前年同期比5.2%増、戸建分譲住宅については同14.9%増と回復基調となりましたが、水準そのものは低位でありました。特に、分譲マンションにおいては前年同期比19.4%減、貸家においては同14.0%減とそれぞれ大幅な減少となり、特に大型物件事業における業績に大きな影響を受ける結果となりました。

このため、当社グループの受注環境も引き続き厳しい状況が続いており、売上高は444億84百万円と前連結会計年度に比べ8億98百万円（2.0%）の減収となりましたが、損益面では、営業利益4億17百万円と前連結会計年度に比べ5億83百万円の増益、経常利益5億16百万円と前連結会計年度に比べ5億78百万円の増益、当期純利益1億62百万円と前連結会計年度に比べ3億28百万円の増益となりました。

（売上高）

売上高は444億84百万円と前連結会計年度に比べ8億98百万円（2.0%）の減収となりました。事業の種類別セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高102億5百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の減収、戸建住宅事業の売上高342億78百万円と前連結会計年度に比べ8億93百万円（2.5%）の減収となりました。

（売上原価）

売上原価は前連結会計年度の400億95百万円から9億34百万円減少して391億60百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少して88.0%となりました。

（売上総利益）

売上総利益は前連結会計年度の52億87百万円から35百万円増加して53億23百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加して12.0%となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の54億53百万円から5億47百万円減少して49億5百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少して11.0%となりました。

（営業利益）

営業利益は前連結会計年度の1億65百万円の営業損失から5億83百万円増加して4億17百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加して0.9%となりました。

（営業外収益（費用））

営業外収益（費用）は前連結会計年度の1億3百万円の収益（純額）から98百万円の収益（純額）となりました。

（経常利益）

経常利益は前連結会計年度の62百万円の経常損失から5億78百万円増加して5億16百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加して1.2%となりました。

（特別利益（損失））

特別利益（損失）は前連結会計年度の58百万円の損失（純額）から81百万円の損失（純額）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の1億20百万円の損失から5億55百万円増加して4億35百万円となりました。

（法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の45百万円から2億27百万円増加して2億72百万円となりました。

（当期純利益）

当期純利益は前連結会計年度の1億65百万円の損失から3億28百万円増加して1億62百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。戸建住宅事業については、引続き市場の大幅な改善は望めないことが予測されます。

このような状況下で安定した受注基盤を構築するために、地場の工務店・リフォーム会社を中心とした新規顧客の獲得に注力いたします。既存の顧客に対しては、商品調達力や工事施工能力の向上に加え、前期より開始したメールマガジン等を活用した営業情報サポートなどにより、取引シェアアップを図ってまいります。大型物件事業については、マンションの新設着工戸数の大幅な減少と住居系、非住居系ともにタイル採用機会が縮小する傾向に対応すべく、高付加価値の新商材への取組みを強化してまいります。具体的には、高度印刷技術による優れた意匠性と外装用途に耐えうる性能を併せ持つシートとアルミ材との組み合わせによる新商品「外装用不燃ルーバー」の営業展開に注力いたします。また、外装大規模修繕の一括受注の営業を一段と強化してまいります。また、施工技術や安全管理水準の維持向上については、当社研修センター等を活用した技術研修制度の充実を図ることにより、社員及び外注先の技能工のレベルアップを進めてまいります。更には、首都圏工事センターを立ち上げ、施工品質の向上、クレームの撲滅、コスト削減のための新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。管理面においては、OJT研修や集合研修等の体系的な教育制度の内容充実による人材育成と業務処理の標準化及びマニュアル化や、新システムの構築やバージョンアップにより効率化の推進を図り経費削減に結び付けてまいります。また、国際会計基準への対応にも計画的に取り組んでいく必要があり準備を進めております。債権管理面については、長引く受注不振に喘ぐ中小中堅の建設・不動産業者の破綻リスクが先行き高まってくることが懸念されますので、与信審査体制の強化も重要な課題であります。併せて、コンプライアンス及び内部統制機能の充実強化に継続的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、当連結会計年度末には38億23百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
TS事業部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	大型物件事業 戸建住宅事業	事務所	140,653	-	397,810 (579.00)	-	10,657	549,121	131 [16]
TS事業部大阪支店 (大阪市西淀川区)	大型物件事業	事務所 倉庫	69,117	501	121,475 (390.67)	-	719	191,814	24 [1]
WS事業部 千葉中央支店 (千葉市花見川区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	87,877	227	251,830 (1,821.00)	-	1,311	341,246	21 [4]
WS事業部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	57,213	729	714,563 (2,049.00)	-	4,220	776,726	19 [1]
WS事業部 神奈川マリスト センター (横浜市瀬谷区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	86,669	255	677,018 (1,488.00)	-	1,809	765,752	- [-]
本社他 (東京都足立区)	大型物件事業 戸建住宅事業 全社共通	本社 機能	199,665	-	312,463 (582.11)	-	17,915	530,044	80 [7]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。
2 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式(株)	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	1,784,160	10,704,960	-	896,350	-	848,923

(注) 株式分割

(分割比率1:1.2)

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	50	5	1	1,251	1,324	-
所有株式数(単元)	-	4,676	225	8,196	4,585	5	89,074	106,761	28,860
所有株式数の割合(%)	-	4.38	0.21	7.68	4.30	0.00	83.43	100.00	-

(注) 1 自己株式81,064株は、「個人その他」に810単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,257	11.75
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3 (株)アベルコ内	536	5.01
阿部太一	東京都足立区	519	4.85
阿部亮平	東京都足立区	519	4.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	432	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	228	2.13
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	214	2.01
計	-	6,460	60.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,595,100	105,951	同上
単元未満株式	普通株式 28,860	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主び議決権	-	105,951	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれており
ます。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,000	-	81,000	0.76
計	-	81,000	-	81,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	195	54
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	81,064	-	81,064	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、第56期におきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき10円の配当を実施いたしました。この結果、当期は自己資本利益率1.4%、純資産配当率0.8%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月24日取締役会	42,496	4.00
平成22年12月16日定時株主総会	63,743	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,340	970	550	305	329
最低(円)	928	482	290	215	245

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、当社は平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	310	329	290	284	285
最低(円)	281	274	275	260	253	252

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、当社は平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 昭和54年2月 昭和59年1月 昭和62年1月 平成3年1月	丸と産業株式会社入社 阿部窯業株式会社(現当社)入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,453
専務取締役	営業統括本部長	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年12月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年10月	三和商事株式会社(平成4年4月 阿部窯業株式会社(現当社)に吸 収合併)入社 当社WS事業部東京住設支店長 当社WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部住設担当 部長 当社執行役員WS事業部営業推進 部部长 当社執行役員WS事業部埼玉支店 長 当社常務取締役WS事業部埼玉支 店長 当社常務取締役WS事業部長 当社専務取締役WS事業部長 当社専務取締役営業統括本部長 (現任)	(注)2	6
常務取締役	営業統括本部管 掌兼マリスト営 業部長	船橋 朗	昭和30年8月25日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年12月 平成21年10月 平成22年10月	三和商事株式会社(平成4年4月 阿部窯業株式会社(現当社)に吸 収合併)入社 当社WS事業部西東京支店長 当社WS事業部東京支店長 当社執行役員WS事業部東京支店 長 当社常務取締役WS事業部東京支 店長 当社常務取締役WS事業部掌兼マ リスト営業部長 当社常務取締役営業統括本部掌 兼マリスト営業部長(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理本部長兼管 理部長、経理部長	永澤 正博	昭和23年10月26日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年12月	株式会社東京都民銀行入行 同行東久留米支店長 同行個人ローン部長 当社入社 管理本部管理部長 当社執行役員管理本部管理部長 兼経理部長 当社常務取締役管理本部管理部 長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼管 理部長、経理部長(現任)	(注)2	0
常務取締役	首都圏特需営業 本部長	廣瀬 紀夫	昭和25年2月21日生	昭和46年9月 平成12年4月 平成13年4月 平成19年10月 平成20年12月 平成22年10月	阿部窯業株式会社(現当社)入 社 当社TS事業部東京TS支店営 業部長 当社執行役員TS事業部東京T S支店副支店長 当社執行役員TS事業部長 当社常務取締役TS事業部長 当社常務取締役首都圏特需営業 本部長(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 和男	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 昭和60年5月 平成6年2月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年12月	伊奈製陶株式会社(現株式会社 I N A X)入社 同社西東京支社長 同社四国支社長 同社首都圏統括支社東京支社長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		川上 敏宏	昭和17年11月17日生	昭和42年4月 昭和63年4月 平成5年7月 平成8年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年12月	株式会社東京都民銀行入行 同行朝霞支店長 同行池袋支店長 同行取締役融資第三部長 同行取締役執行役員第一本部長 株式会社清泉ファミリー取締役 社長 株式会社アイ・アンド・イー取 締役会長 株式会社ティー・ビー・エム常 勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							1,490

- (注) 1 上記監査役のうち川上敏宏及び田口明の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共成長を維持してゆくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレートガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図ると同時に、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

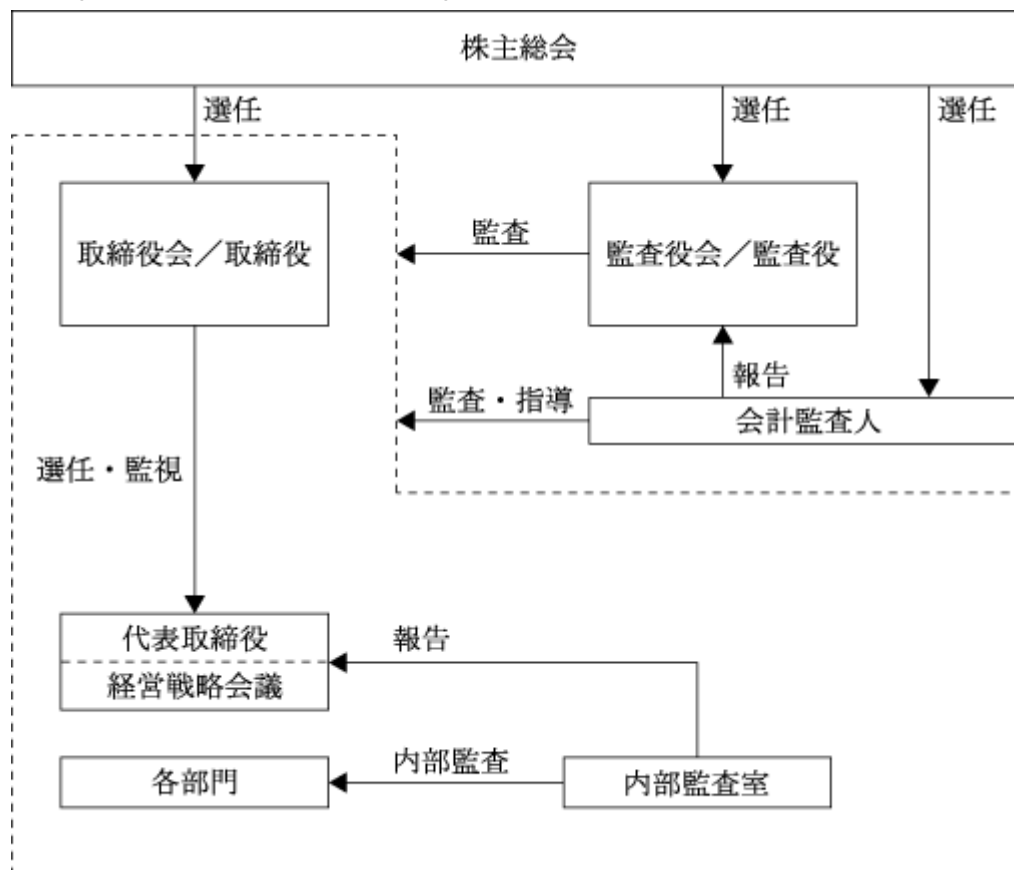
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(会社の機関の基本説明)

取締役（5名）からなる取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運営しております。また、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行体制の強化を図るとともに業務執行に対する責任の明確化を図っており、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を目的として執行役員（12名）からなる「経営戦略会議」を設けております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、経営の透明性をより高めるべく、監査役総数3名の内、社外監査役を過半数の2名としております。監査役は、社外監査役を含めて、この1年間に実施したすべての取締役会に出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(会社の機関・内部統制の関係)



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムとしては、内部監査室（室員2名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、監査役会と連携をとって適法かつ適正に業務が行われていることを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部においてリスク情報の一元管理を行っております。管理本部、各事業本部の本部長が各事業部のリスクを管理し、定期的な意見交換を実施するとともに監査役会、会計監査人と相互連携を行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	105	105	-	-	-	7
監査役(社外 監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外監査役	7	7	-	-	-	2
合計	120	120	-	-	-	10

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

報酬は各事業年度の会社の業績、役職の他、本人の経験や実績等に基づき、相当と思われる額を取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内と決議いただいております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社の内部監査は内部監査室員2名が担当しており、監査役及び会計監査人と連携し、社内各部における業務処理体制が適正であるかのチェックをしております。また被監査部門の体制に不備指摘事項が認められた際には、当該指摘事項に対して再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。監査内容については適時会計監査人への報告を行い、監査の内容及びその結果について問題がないかの検討会を実施しております。

(監査役監査)

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。監査役監査は内部監査及び会計監査人と連携協議の上、年間5回の監査役会を遂行し、取締役会及びその他重要な社内会議に出席し幅広い観点から経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外監査役は利害関係のない中立的な立場から取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況について必要な指摘や明確な説明を求めることにより、取締役への監視機能を発揮すると考えております。

(ロ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により十分確保できると考えております。また当社の社外監査役2名につきましては、弁護士など2名を選任しており、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係には該当せず、その独立性を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 130,253千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	49,600	43,152	取引関係の維持、強化のため
(株)住生活グループ	23,055	37,741	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	18,000	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	16,763	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	4,440	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	3,953	取引関係の維持、強化のため
新井窠業(株)	44	2,200	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	858	1,348	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	17,934	1,201	取引関係の維持、強化のため
東建コーポレーション(株)	400	985	取引関係の維持、強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は太陽 A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

太陽 A S G 有限責任監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博
指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷 哲朗
指定有限責任社員 業務執行社員 秋田 秀樹

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 15名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,574	3,823,245
受取手形・完成工事未収入金等	9,255,196	10,942,311
商品	445,384	367,724
未成工事支出金	2,556,482	4 1,262,623
材料貯蔵品	16,323	15,065
繰延税金資産	256,763	309,942
その他	394,072	328,464
貸倒引当金	235,522	263,319
流動資産合計	16,513,276	16,786,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,680,235	2 2,683,931
減価償却累計額	1,678,719	1,747,303
建物及び構築物（純額）	1,001,516	936,628
機械装置及び運搬具	36,113	34,193
減価償却累計額	28,318	30,878
機械装置及び運搬具（純額）	7,795	3,314
土地	2 3,083,306	2 3,083,306
建設仮勘定	-	4,867
その他	603,441	590,535
減価償却累計額	518,390	521,672
その他（純額）	85,050	68,863
有形固定資産合計	4,177,668	4,096,980
無形固定資産		
のれん	53,666	41,677
その他	130,140	154,759
無形固定資産合計	183,806	196,437
投資その他の資産		
投資有価証券	226,727	191,398
長期貸付金	800	430
繰延税金資産	268,818	174,057
その他	1,539,019	1,402,552
貸倒引当金	711,818	507,674
投資その他の資産合計	1,323,546	1,260,764
固定資産合計	5,685,021	5,554,181
資産合計	22,198,298	22,340,241

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,546,721	2 4,513,543
ファクタリング未払金	2,653,948	2,870,274
未払法人税等	-	188,080
未成工事受入金	920,486	456,877
完成工事補償引当金	25,125	16,886
工事損失引当金	36,252	4 104,907
その他	631,861	691,058
流動負債合計	8,814,395	8,841,627
固定負債		
退職給付引当金	68,083	65,635
役員退職慰労引当金	4,950	7,110
役員退職慰労未払金	50,930	46,730
その他	440,615	477,971
固定負債合計	564,578	597,446
負債合計	9,378,973	9,439,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,099,976	11,177,507
自己株式	32,803	32,857
株主資本合計	12,812,446	12,889,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,877	11,243
評価・換算差額等合計	6,877	11,243
純資産合計	12,819,324	12,901,166
負債純資産合計	22,198,298	22,340,241

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	45,383,184	44,484,436
売上原価	40,095,237	¹ 39,160,705
売上総利益	5,287,946	5,323,731
販売費及び一般管理費	² 5,453,185	² 4,905,731
営業利益又は営業損失()	165,239	417,999
営業外収益		
受取利息	89,334	85,282
受取配当金	3,926	4,214
受取保険金	288	4,000
不動産賃貸料	14,349	14,149
その他	13,879	10,469
営業外収益合計	121,778	118,114
営業外費用		
支払利息	17,756	19,661
その他	1,000	-
営業外費用合計	18,756	19,661
経常利益又は経常損失()	62,217	516,452
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 11,522
貸倒引当金戻入額	9,088	13,200
持分変動利益	3,330	-
特別利益合計	12,419	24,723
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 3,798	⁴ 2,244
投資有価証券評価損	8,421	38,163
退職給付費用	58,396	-
雇用調整支出金	-	65,432
特別損失合計	70,616	105,840
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	120,414	435,335
法人税、住民税及び事業税	139,159	228,912
法人税等調整額	93,655	43,899
法人税等合計	45,504	272,812
当期純利益又は当期純損失()	165,919	162,523

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
前期末残高	848,934	848,923
当期変動額		
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
前期末残高	11,102,385	11,099,976
当期変動額		
剰余金の配当	127,490	84,992
当期純利益又は当期純損失()	165,919	162,523
自己株式の処分	2	-
連結範囲の変動	291,003	-
当期変動額合計	2,408	77,530
当期末残高	11,099,976	11,177,507
自己株式		
前期末残高	32,783	32,803
当期変動額		
自己株式の取得	51	54
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	19	54
当期末残高	32,803	32,857
株主資本合計		
前期末残高	12,814,885	12,812,446
当期変動額		
剰余金の配当	127,490	84,992
当期純利益又は当期純損失()	165,919	162,523
自己株式の取得	51	54
自己株式の処分	18	-
連結範囲の変動	291,003	-
当期変動額合計	2,439	77,476
当期末残高	12,812,446	12,889,922

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,257	6,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,379	4,366
当期変動額合計	12,379	4,366
当期末残高	6,877	11,243
純資産合計		
前期末残高	12,834,143	12,819,324
当期変動額		
剰余金の配当	127,490	84,992
当期純利益又は当期純損失（ ）	165,919	162,523
自己株式の取得	51	54
自己株式の処分	18	-
連結範囲の変動	291,003	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,379	4,366
当期変動額合計	14,818	81,842
当期末残高	12,819,324	12,901,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	120,414	435,335
減価償却費	169,738	143,318
のれん償却額	14,262	11,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	278,234	176,346
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少)	20,817	2,040
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,189	68,654
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,705	2,448
受取利息及び受取配当金	93,260	89,496
支払利息	17,756	19,661
持分変動損益(は益)	3,330	-
売上債権の増減額(は増加)	2,239,174	2,150,723
破産更生債権等の増減額(は増加)	327,173	152,861
たな卸資産の増減額(は増加)	910,813	1,372,777
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,329	42,394
仕入債務の増減額(は減少)	1,634,629	172,089
その他の流動負債の増減額(は減少)	55,239	66,699
その他	700	58,912
小計	1,551,116	123,640
利息及び配当金の受取額	95,894	86,990
利息の支払額	17,155	19,398
法人税等の支払額	299,623	65,970
法人税等の還付額	-	72,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,232	197,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127,720	31,230
有形固定資産の売却による収入	375	11,522
無形固定資産の取得による支出	-	63,988
投資有価証券の取得による支出	30,833	854
貸付けによる支出	32,949	35,840
貸付金の回収による収入	395,724	22,827
保険積立金の払戻による収入	5,157	6,190
その他	92,071	22,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,682	114,038

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	166,670	-
自己株式の売却による収入	18	-
自己株式の取得による支出	51	54
配当金の支払額	127,497	85,059
その他	3,212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,987	85,113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,156,927	1,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111	3,824,574
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	39,464	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,824,574	3,823,245

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。なお、連結子会社であった温調ライフ株式会社は当連結会計年度において吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため、当社の子会社から除外となりました。</p> <p>非連結子会社は、A V E L C O V I E T N A M C o . , L t d . の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。</p> <p>非連結子会社は、A V E L C O V I E T N A M C o . , L t d . の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社は小規模で、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 （会計方針の変更） たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4年 その他 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 退職給付に係る会計基準の変更 当連結会計年度により、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は2,340,471千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,644千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、15年で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」は、それぞれ476,085千円、33,739千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は60,589千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(関係会社株式) 9,813千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 416,210千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,716,881千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 146,068千円</p> <hr/> <p>合計 146,068千円</p> <p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(関係会社株式) 9,813千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 388,265千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,688,937千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 121,388千円</p> <hr/> <p>合計 121,388千円</p> <p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 302,538千円</p> <p>給料及び手当 2,104,864千円</p> <p>退職給付費用 220,395千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,950千円</p> <p>賞与 401,258千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 421,872千円</p> <p>減価償却費 147,187千円</p>	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>68,654千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造費 313,780千円</p> <p>給料及び手当 1,939,611千円</p> <p>退職給付費用 221,455千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,160千円</p> <p>賞与 468,434千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 35,760千円</p> <p>減価償却費 127,468千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 11,522千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 40千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 2,204千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,744	205	80	80,869

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 205株

単元未満株式の買増請求による売渡 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,993	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,869	195	-	81,064

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,824,574千円	現金及び預金勘定	3,823,245千円
現金及び現金同等物	3,824,574千円	現金及び現金同等物	3,823,245千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	4,120	3,891	228	機械装置及び 運搬具	4,120	4,120	-
合計	4,120	3,891	228	合計	4,120	4,120	-
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		228千円		1年内		-千円
	合計		228千円		合計		-千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,373千円		支払リース料		228千円
	減価償却費相当額		1,373千円		減価償却費相当額		228千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式、債券であります。これらは金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,823,245	3,823,245	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等（ ）	10,696,300	10,696,300	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,083	50,660	576
其他有価証券	135,969	135,969	-
資産計	14,705,599	14,706,176	576
(1) 支払手形・工事未払金等	4,513,543	4,513,543	-
(2) ファクタリング未払金	2,870,274	2,870,274	-
負債計	7,383,817	7,383,817	-

（ ）受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,823,245	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	10,696,300	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	-	50,083	-	-
合計	14,519,546	50,083	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	68,703	97,393	28,689
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	68,703	97,393	28,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	69,923	49,927	19,996
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	69,923	49,927	19,996
合計	138,627	147,320	8,693

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	50,152
小計	50,152
(2)その他有価証券	
非上場株式	29,254
小計	29,254
合計	79,406

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
国債・地方債	-	50,152	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	-	50,152	-	-

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	50,083	50,660	576
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	50,083	50,660	576
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	50,083	50,660	576

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	86,390	62,473	23,916
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	86,390	62,473	23,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	49,579	68,586	19,007
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	49,579	68,586	19,007
合計	135,969	131,060	4,909

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,163千円を計上しております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,345千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社(1社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社(1社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	34,347,422千円
年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円
差引額	15,572,372千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年9月30日現在)

当社グループの掛金拠出割合	7.71%
---------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,092,828千円及び繰越不足金 12,479,544千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

退職給付債務	1,205,400千円
年金資産	1,046,314千円
未積立退職給付債務(+)	159,085千円
未認識数理計算上の差異	117,024千円
未認識過去勤務債務	26,022千円
合計(+ +)	68,083千円
前払年金費用	-千円
退職給付引当金	68,083千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

勤務費用(注)	347,362千円
利息費用	23,201千円
期待運用収益	21,992千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,175千円
過去勤務債務の費用処理額	3,098千円
退職給付費用(+ + + +)	350,648千円

(注) 確定拠出年金及び総合設立型の厚生年金基金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	51,059,227千円
年金財政計算上の給付債務の額	59,466,276千円
差引額	8,407,048千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

株式会社アベルコ（平成22年9月30日現在）	7.76%
温調技研株式会社（平成22年3月31日現在）	0.89%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,858,316千円及び別途積立金 5,123,188千円ならびに資産評価調整加算額 7,671,921千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年9月30日）

退職給付債務	1,374,101千円
年金資産	1,106,398千円
未積立退職給付債務（ + ）	267,703千円
未認識数理計算上の差異	224,992千円
未認識過去勤務債務	22,924千円
合計（ + + ）	65,635千円
前払年金費用	- 千円
退職給付引当金	65,635千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

勤務費用（注）	278,565千円
利息費用	23,669千円
期待運用収益	20,926千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,773千円
過去勤務債務の費用処理額	3,098千円
退職給付費用（ + + + + ）	289,983千円

（注）確定拠出年金及び総合設立型の厚生年金基金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">118,368</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302,598</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">20,728</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">579,350</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,819</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,236</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">525,582</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	118,368	未払事業税	5,693	貸倒引当金	302,598	役員退職慰労未払金	20,728	役員退職慰労引当金	2,079	退職給付引当金	27,709	投資有価証券評価損	26,026	その他	76,146	繰延税金資産小計	579,350	評価性引当額	43,531	繰延税金資産合計	535,819	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,236	繰延税金負債合計	10,236	繰延税金資産の純額	525,582	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">148,624</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,821</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">211,344</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">19,019</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,986</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,713</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">558,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">491,920</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">484,000</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	148,624	未払事業税	15,821	貸倒引当金	211,344	役員退職慰労未払金	19,019	役員退職慰労引当金	2,986	退職給付引当金	26,713	投資有価証券評価損	35,898	その他	98,229	繰延税金資産小計	558,637	評価性引当額	66,716	繰延税金資産合計	491,920	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,919	繰延税金負債合計	7,919	繰延税金資産の純額	484,000
繰延税金資産																																																																	
未払賞与	118,368																																																																
未払事業税	5,693																																																																
貸倒引当金	302,598																																																																
役員退職慰労未払金	20,728																																																																
役員退職慰労引当金	2,079																																																																
退職給付引当金	27,709																																																																
投資有価証券評価損	26,026																																																																
その他	76,146																																																																
繰延税金資産小計	579,350																																																																
評価性引当額	43,531																																																																
繰延税金資産合計	535,819																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	10,236																																																																
繰延税金負債合計	10,236																																																																
繰延税金資産の純額	525,582																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払賞与	148,624																																																																
未払事業税	15,821																																																																
貸倒引当金	211,344																																																																
役員退職慰労未払金	19,019																																																																
役員退職慰労引当金	2,986																																																																
退職給付引当金	26,713																																																																
投資有価証券評価損	35,898																																																																
その他	98,229																																																																
繰延税金資産小計	558,637																																																																
評価性引当額	66,716																																																																
繰延税金資産合計	491,920																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	7,919																																																																
繰延税金負債合計	7,919																																																																
繰延税金資産の純額	484,000																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	評価性引当額の増減	5.3	住民税均等割等	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																
評価性引当額の増減	5.3																																																																
住民税均等割等	4.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
その他	2.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,210,486	35,172,697	45,383,184	-	45,383,184
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	113,017	113,017	(113,017)	-
計	10,210,486	35,285,715	45,496,202	(113,017)	45,383,184
営業費用	9,963,027	34,909,667	44,872,695	675,728	45,548,423
営業利益又は 営業損失()	247,459	376,047	623,507	(788,746)	165,239
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	4,722,635	12,044,011	16,766,647	5,431,650	22,198,298
減価償却費	13,730	79,850	93,581	76,156	169,738
資本的支出	11,897	83,798	95,695	90,815	186,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,110千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,452,992千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,205,738	34,278,698	44,484,436	-	44,484,436
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	20,576	64,708	85,284	(85,284)	-
計	10,226,314	34,343,406	44,569,721	(85,284)	44,484,436
営業費用	10,144,489	33,216,044	43,360,534	705,902	44,066,437
営業利益	81,825	1,127,361	1,209,186	(791,186)	417,999
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	5,000,564	11,931,403	16,931,967	5,408,273	22,340,241
減価償却費	12,937	55,320	68,257	75,060	143,318
資本的支出	20,116	53,876	73,992	11,610	85,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,633千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,412,500千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が2,248,375千円増加、営業利益が45,720千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が92,095千円増加、営業利益が6,923千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 12.00	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,556	未払費用	326

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 11.87	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,331	-	-

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,206円63銭	1株当たり純資産額	1,214円35銭
1株当たり当期純損失	15円62銭	1株当たり当期純利益	15円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	165,919	162,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	165,919	162,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	9,914,430	13,234,164	9,412,502	11,923,338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	70,721	507,395	293,757	292,418
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	82,483	279,008	205,216	171,214
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.76	26.26	19.32	16.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329,517	3,410,962
受取手形	2,431,689	2,222,602
売掛金	3 1,636,614	3 1,638,857
完成工事未収入金	5,080,387	6,753,060
商品	445,384	367,724
未成工事支出金	2,396,257	5 1,258,686
材料貯蔵品	16,323	15,065
前渡金	9,078	20,137
前払費用	107,430	84,522
繰延税金資産	245,771	302,640
短期貸付金	52,259	69,229
未収入金	3 66,155	3 101,741
その他	124,769	37,842
貸倒引当金	226,279	261,803
流動資産合計	15,715,360	16,021,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,521,928	1, 2 2,525,869
減価償却累計額	1,564,510	1,630,688
建物（純額）	957,417	895,181
構築物	147,639	147,779
減価償却累計額	100,726	104,469
構築物（純額）	46,912	43,310
車両運搬具	36,113	34,193
減価償却累計額	28,318	30,878
車両運搬具（純額）	7,795	3,314
工具、器具及び備品	591,139	578,466
減価償却累計額	507,643	510,393
工具、器具及び備品（純額）	83,496	68,073
土地	1 3,026,448	1 3,026,448
建設仮勘定	-	4,867
有形固定資産合計	4,122,070	4,041,195
無形固定資産		
ソフトウェア	88,976	110,418
電話加入権	22,260	22,260
その他	18,904	22,080
無形固定資産合計	130,140	154,759

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150,308	130,253
関係会社株式	676,936	676,936
出資金	580	580
長期貸付金	800	430
破産更生債権等	872,791	719,929
長期前払費用	773	685
繰延税金資産	256,375	157,289
敷金及び保証金	542,030	563,709
その他	77,861	72,516
貸倒引当金	688,995	484,912
投資その他の資産合計	1,889,461	1,837,418
固定資産合計	6,141,672	6,033,372
資産合計	21,857,032	22,054,643
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,148,794	1,085,276
買掛金	1 2,353,689	1, 3 2,368,244
工事未払金	1 937,597	1 883,261
ファクタリング未払金	2,653,948	2,870,274
未払金	3 94,042	3 95,701
未払法人税等	-	187,900
未払費用	3 477,712	546,371
未成工事受入金	801,988	448,306
完成工事補償引当金	25,125	16,886
工事損失引当金	36,252	5 104,907
その他	34,404	23,337
流動負債合計	8,563,555	8,630,467
固定負債		
退職給付引当金	68,083	65,635
役員退職慰労未払金	50,930	46,730
長期預り保証金	440,615	477,971
固定負債合計	559,628	590,336
負債合計	9,123,184	9,220,803

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	848,923
資本剰余金合計	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	540,463	635,391
利益剰余金合計	11,014,551	11,109,478
自己株式	32,803	32,857
株主資本合計	12,727,021	12,821,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,827	11,945
評価・換算差額等合計	6,827	11,945
純資産合計	12,733,848	12,833,839
負債純資産合計	21,857,032	22,054,643

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	13,236,508	11,197,406
完成工事高	30,310,984	31,848,423
売上高合計	43,547,493	43,045,830
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	476,085	445,384
当期商品仕入高	26,288,368	25,421,418
小計	26,764,454	25,866,803
他勘定振替高	¹ 15,034,666	¹ 16,182,425
商品期末たな卸高	445,384	367,724
商品売上原価	11,284,403	9,316,653
完成工事原価	27,316,404	² 28,602,853
売上原価合計	38,600,808	37,919,506
売上総利益	4,946,684	5,126,323
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	302,538	313,780
広告宣伝費	79,546	67,376
貸倒引当金繰入額	418,657	35,516
役員報酬	138,084	120,648
給料及び手当	1,943,262	1,853,988
賞与	389,830	451,229
退職給付費用	210,987	210,874
法定福利費	260,538	274,996
旅費及び交通費	106,816	93,313
通信費	107,409	103,810
賃借料	239,307	245,379
事務費	90,371	97,619
租税公課	73,883	73,702
減価償却費	147,328	128,274
その他	633,633	629,873
販売費及び一般管理費合計	5,142,194	4,700,383
営業利益又は営業損失()	195,509	425,940

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	88,650	84,776
受取配当金	3,576	4,149
受取保険金	288	4,000
不動産賃貸料	13,489	14,029
その他	12,386	15,794
営業外収益合計	118,390	122,749
営業外費用		
支払利息	17,704	19,640
その他	1,000	-
営業外費用合計	18,704	19,640
経常利益又は経常損失()	95,823	529,048
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 11,522
貸倒引当金戻入額	202,000	5,169
特別利益合計	202,000	16,691
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 3,798	⁴ 2,244
投資有価証券評価損	850	24,254
雇用調整支出金	-	65,432
特別損失合計	4,648	91,932
税引前当期純利益	101,527	453,808
法人税、住民税及び事業税	115,361	229,899
法人税等調整額	98,170	43,988
法人税等合計	17,191	273,888
当期純利益	84,336	179,920

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,209,418	74.0	21,776,245	76.1
外注加工費		5,457,601	20.0	5,210,756	18.2
経費 (うち人件費)		1,649,384 (857,373)	6.0	1,615,851 (813,487)	5.7
当期完成工事原価		27,316,404	100.0	28,602,853	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,923	848,923
その他資本剰余金		
前期末残高	10	-
当期変動額		
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	848,934	848,923
当期変動額		
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,250,000	10,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,250,000	10,250,000

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	583,620	540,463
当期変動額		
剰余金の配当	127,490	84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	43,156	94,927
当期末残高	540,463	635,391
利益剰余金合計		
前期末残高	11,057,707	11,014,551
当期変動額		
剰余金の配当	127,490	84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	43,156	94,927
当期末残高	11,014,551	11,109,478
自己株式		
前期末残高	32,783	32,803
当期変動額		
自己株式の取得	51	54
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	19	54
当期末残高	32,803	32,857
株主資本合計		
前期末残高	12,770,208	12,727,021
当期変動額		
剰余金の配当	127,490	84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の取得	51	54
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	43,186	94,873
当期末残高	12,727,021	12,821,894

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,690	6,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,863	5,117
当期変動額合計	14,863	5,117
当期末残高	6,827	11,945
純資産合計		
前期末残高	12,791,899	12,733,848
当期変動額		
剰余金の配当	127,490	84,992
当期純利益	84,336	179,920
自己株式の取得	51	54
自己株式の処分	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,863	5,117
当期変動額合計	58,050	99,991
当期末残高	12,733,848	12,833,839

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の 変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、総平均法による原 価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号)が 適用されたことに伴い、総平均法によ る原価法(貸借対照表価額について は、収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与え る影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	10～50年									
車両運搬具	4年									
工具器具備品	2～20年									
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 退職給付に係る会計基準の変更 当事業年度により、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は2,231,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,554千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716,881千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">144,676千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,068千円</td> </tr> </table>	建物	416,210千円	土地	2,300,671千円	合計	2,716,881千円	買掛金	144,676千円	工事未払金	1,391千円	合計	146,068千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688,937千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,837千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,388千円</td> </tr> </table>	建物	388,265千円	土地	2,300,671千円	合計	2,688,937千円	買掛金	118,837千円	工事未払金	2,551千円	合計	121,388千円
建物	416,210千円																								
土地	2,300,671千円																								
合計	2,716,881千円																								
買掛金	144,676千円																								
工事未払金	1,391千円																								
合計	146,068千円																								
建物	388,265千円																								
土地	2,300,671千円																								
合計	2,688,937千円																								
買掛金	118,837千円																								
工事未払金	2,551千円																								
合計	121,388千円																								
<p>2 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,218千円</td> </tr> </table>	建物	43,218千円	同左																						
建物	43,218千円																								
<p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	21,341千円	未収入金	1,601千円	流動負債		未払費用	556千円	未払金	766千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,467千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,874千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	7,467千円	未収入金	4,874千円	流動負債		買掛金	4,227千円	未払金	1,995千円
流動資産																									
売掛金	21,341千円																								
未収入金	1,601千円																								
流動負債																									
未払費用	556千円																								
未払金	766千円																								
流動資産																									
売掛金	7,467千円																								
未収入金	4,874千円																								
流動負債																									
買掛金	4,227千円																								
未払金	1,995千円																								
<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円												
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	5,000,000千円																								
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	5,000,000千円																								
	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。	1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。
	2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 68,654千円
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11,522千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,728千円 車両運搬具 69千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,204千円 車両運搬具 40千円
5 関係会社に係る特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 202,000千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,744	205	80	80,869

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 205株
単元未満株式の買増請求による売渡 80株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,869	195	-	81,064

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 195株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,120</td> <td style="text-align: center;">3,891</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,120</td> <td style="text-align: center;">3,891</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">1年内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,120	3,891	228	合計	4,120	3,891	228	1年内	228千円	合計	228千円	支払リース料	1,373千円	減価償却費相当額	1,373千円	<p>リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,120</td> <td style="text-align: center;">4,120</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,120</td> <td style="text-align: center;">4,120</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">1年内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,120	4,120	-	合計	4,120	4,120	-	1年内	-千円	合計	-千円	支払リース料	228千円	減価償却費相当額	228千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	4,120	3,891	228																																						
合計	4,120	3,891	228																																						
1年内	228千円																																								
合計	228千円																																								
支払リース料	1,373千円																																								
減価償却費相当額	1,373千円																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	4,120	4,120	-																																						
合計	4,120	4,120	-																																						
1年内	-千円																																								
合計	-千円																																								
支払リース料	228千円																																								
減価償却費相当額	228千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額676,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">113,651</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">292,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">20,728</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,279</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">555,878</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,531</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">512,346</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,200</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,200</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">502,146</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	113,651	未払事業税	4,070	貸倒引当金	292,412	役員退職慰労未払金	20,728	退職給付引当金	27,709	投資有価証券評価損	26,026	その他	71,279	<hr/>		繰延税金資産小計	555,878	評価性引当額	43,531	<hr/>		繰延税金資産合計	512,346	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,200	<hr/>		繰延税金負債合計	10,200	<hr/>		繰延税金資産の純額	502,146	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">141,332</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202,235</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">19,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,713</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,718</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">535,075</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,716</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">468,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,427</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,427</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459,930</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	141,332	未払事業税	16,157	貸倒引当金	202,235	役員退職慰労未払金	19,019	退職給付引当金	26,713	投資有価証券評価損	35,898	その他	93,718	<hr/>		繰延税金資産小計	535,075	評価性引当額	66,716	<hr/>		繰延税金資産合計	468,358	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,427	<hr/>		繰延税金負債合計	8,427	<hr/>		繰延税金資産の純額	459,930
繰延税金資産																																																																													
未払賞与	113,651																																																																												
未払事業税	4,070																																																																												
貸倒引当金	292,412																																																																												
役員退職慰労未払金	20,728																																																																												
退職給付引当金	27,709																																																																												
投資有価証券評価損	26,026																																																																												
その他	71,279																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	555,878																																																																												
評価性引当額	43,531																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	512,346																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	10,200																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	10,200																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	502,146																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払賞与	141,332																																																																												
未払事業税	16,157																																																																												
貸倒引当金	202,235																																																																												
役員退職慰労未払金	19,019																																																																												
退職給付引当金	26,713																																																																												
投資有価証券評価損	35,898																																																																												
その他	93,718																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	535,075																																																																												
評価性引当額	66,716																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	468,358																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	8,427																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	8,427																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	459,930																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">80.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	36.3	評価性引当額の増減	80.7	住民税均等割等	19.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	その他	2.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	評価性引当額の増減	5.1	住民税均等割等	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4																																								
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.3																																																																												
評価性引当額の増減	80.7																																																																												
住民税均等割等	19.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																												
その他	2.1																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																																												
評価性引当額の増減	5.1																																																																												
住民税均等割等	4.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
その他	0.8																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,198円58銭	1株当たり純資産額 1,208円02銭
1株当たり当期純利益 7円94銭	1株当たり当期純利益 16円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	84,336	179,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,336	179,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	橋本総業(株)	49,600	43,152
		(株)住生活グループ	23,055	37,741
		すてきナイスグループ(株)	100,000	18,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	16,763
		明和地所(株)	10,000	4,440
		(株)大林組	11,907	3,953
		新井窯業(株)	44	2,200
		(株)ノーリツ	858	1,348
		(株)長谷工コーポレーション	17,934	1,201
		東建コーポレーション(株)	400	985
		その他(2銘柄)	200,149	468
		計	420,841	130,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,525,869	1,630,688	66,177	895,181
構築物	-	-	-	147,779	104,469	3,742	43,310
車両運搬具	-	-	-	34,193	30,878	4,440	3,314
工具、器具及び備品	-	-	-	578,466	510,393	31,943	68,073
土地	-	-	-	3,026,448	-	-	3,026,448
建設仮勘定	-	-	-	4,867	-	-	4,867
有形固定資産計	-	-	-	6,317,625	2,276,430	106,303	4,041,195
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	234,948	124,529	37,105	110,418
電話加入権	-	-	-	22,260	-	-	22,260
その他	-	-	-	24,700	2,619	714	22,080
無形固定資産計	-	-	-	281,908	127,148	37,819	154,759
長期前払費用	1,768	-	-	1,768	1,083	88	685

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額が有形固定資産総額の100分の5以下のため、有形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、無形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	915,274	312,320	208,845	272,034	746,715
完成工事補償引当金	25,125	16,886	25,125	-	16,886
工事損失引当金	36,252	104,907	36,252	-	104,907

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額235,978千円及び貸倒懸念債権の回収等による戻入額36,056千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	85,890
預金の種類	
当座預金	2,719,152
普通預金	595,022
別段預金	10,897
小計	3,325,072
合計	3,410,962

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	314,689
(株)長谷工コーポレーション	139,280
タマホーム(株)	111,227
(株)ハセック	76,980
ゆとりフォーム(株)	52,891
その他	1,527,534
合計	2,222,602

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年10月	575,842
11月	478,644
12月	606,743
平成23年 1月	461,773
2月	69,678
3月以降	29,920
合計	2,222,602

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住宅資材センター	55,218
(株)やすらぎ	39,700
(株)タイレック	37,255
(株)雨宮商事	28,183
(株)マツシタホーム	25,054
その他	1,453,444
合計	1,638,857

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,636,614	11,757,277	11,755,033	1,638,857	87.8	50.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	651,573
鹿島建設(株)	595,551
三井住友建設(株)	311,839
三井ホーム(株)	308,195
パナホーム(株)	163,446
その他	4,722,454
合計	6,753,060

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年9月期計上額	6,753,060
合計	6,753,060

ホ 商品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	254,432
住宅設備機器	113,292
合計	367,724

ヘ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高(千円)
2,396,257	27,465,281	28,602,853	1,258,686

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	994,096
外注費	187,198
経費	77,390
(うち人件費)	(38,961)
合計	1,258,686

ト 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	6,157
住宅設備機器	8,908
合計	15,065

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファスナーエンジニアリング	140,350
橋本総業(株)	123,215
ポラテック(株)	87,534
ニッタイ工業(株)	74,377
(株)アドヴァン	69,173
その他	590,624
合計	1,085,276

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年10月	289,572
11月	225,988
12月	241,592
平成23年 1月	189,959
2月	138,163
合計	1,085,276

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)I N A Xサンウエーブマーケティング	1,014,710
T O T O(株)	98,971
アール・ジー(株)	83,123
ナイス(株)	75,324
住友林業(株)	57,358
その他	1,038,755
合計	2,368,244

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)I N A Xサンウエーブマーケティング	123,882
(株)スペースクリエイト	40,861
タカラスタンダード(株)	35,169
(株)キーブ	19,715
富士機材(株)	19,453
その他	644,179
合計	883,261

ニ ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	2,870,274
合計	2,870,274

ホ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
801,988	31,776,188	32,129,871	448,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.avelco.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アベルコの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アベルコが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アベルコの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アベルコが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。